

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530305

研究課題名(和文) 発展途上国における開発援助の有効性とガバナンスに関する研究

研究課題名(英文) Aid effectiveness and governance in developing countries

研究代表者

春日 秀文 (Kasuga, Hidefumi)

関西大学・経済学部・教授

研究者番号：40310031

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、開発援助がどのように発展途上国の経済開発や福祉向上に結びつくか、援助の成果はどのような要因によって決定されるかを明らかにしたものである。これまでの多くの研究では、援助の有効性を計測するため援助の経済成長率への効果を推定してきたが、ここでは援助の所得分配への効果に注目した。本研究では、保健・教育などの社会分野への援助が不平等を改善するという経験的証拠を示した。また、被援助国の政策能力の客観的指標を提示するため、開発努力と開発成果のデータに基づいたガバナンス指標を開発した。

研究成果の概要(英文)：This study has investigated how development aid affects economic growth and welfare in recipient countries and what determines aid effectiveness. While many earlier studies have estimated the impact of aid on growth rates, this study has focused on the impact of aid on income distribution. The results have shown that aid for education and health sectors can reduce inequality. The study also has developed an index of governance, which is based on data on development efforts and outcomes, to provide an objective measure of state capacity.

研究分野：社会科学

キーワード：国際経済学 経済発展 開発援助 ガバナンス 所得分配

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 援助の有効性については、Burnside and Dollar (2000, AER) 以来 10 数年に渡って多くの研究が行われてきた。これらの多くは集計された援助額を説明変数として利用していたため、援助の多様な目的には十分な注意を払ってこなかった。また、被説明変数である援助の効果には成長率が利用されているため、保健・教育などの社会分野における援助のような即座に経済成長に結びつかない援助の有効性の指標としては適切でないという問題があった。これらの理由によって、従来の援助の有効性の研究では、発展途上国への援助が無条件で成長率を高めるという経験的証拠はほとんど得られなかった。

(2) 援助が経済成長に結びつかない理由としては、被援助国の脆弱なガバナンスが指摘されてきた。ただし、実証研究で用いられるガバナンス指標はアンケート等に基づいた主観的なものが多い。この場合、低い成長率そのものがガバナンスへの低い評価となっている可能性が指摘されている。したがって、脆弱なガバナンスが援助の有効性を低下させているという明確な証拠は得られていないのが現状である。

## 2. 研究の目的

(1) 経済成長率を被説明変数として用いた援助の有効性に関する実証研究では、援助が有効であるという十分な経験的証拠は得られていない。本研究では、成長率以外の指標を用いて援助の有効性についての証拠を得ることを目的としている。所得分配に注目し、援助が有効か、どのような国で有効となるかを明らかにする。

(2) 所得分配は、他の変数と比較して国による違いが大きく、短期間での変動が小さいことが知られている。本研究では、所得分配の決定要因として教育に注目し、理論モデルを用いて、所得分配と教育の関係を説明する。

(3) 被援助国のガバナンスについては、世界銀行の WGI などの指標がよく用いられてきた。これらは主観的な指標であり、必ずしも特定の分野の成果に基づかないため、指標が計測しているものは経済パフォーマンスの原因ではなく結果であるという問題が指摘されてきた。本研究では、各分野の援助がその分野のパフォーマンスをどの程度改善したかに注目することで、客観的なデータに基づくガバナンス指標を開発する。

## 3. 研究の方法

(1) 援助の有効性の実証研究を行うために OECD.Stat の Creditor Reporting System より分野別の援助データを手入する。被援助国ごとに社会分野の援助比率を計算する。社会分野の援助比率が所得再分配効果をもつこ

とを理論モデルで明らかにする。その理論仮説を分野別援助データを用いて確認する。説明変数として所得分配の代表的指標であるジニ係数を利用し、パネルデータを用いて検定を行う。

(2) 所得分配の決定要因として教育に注目する。教育の収益率が十分に高い場合でも農村では就学率が低く、その結果として不平等が拡大することがある。このようなケースを説明するため、個人による教育を受けるかどうかの選択を説明するモデルを用いる。認知技能が人によって異なることを仮定する。このモデルのパラメータを特定化するために地域格差が大きいタイの就学率のデータを用い、地域間の教育格差、所得分配、教育の収益率の関係を明らかにする。

(3) 客観的なガバナンス指標を開発するため、教育および保健分野のミレニアム開発目標の達成度とそれぞれの分野の援助額を利用する。ミレニアム開発目標の達成度評価については、初期時点での達成度が国によって異なるため、ある時点の達成度で評価すると初期時点において達成度が低いアフリカ諸国の評価が低くなってしまいう問題が指摘されている。この問題を解決するため、初期時点の達成度が同じグループを作成し、そのグループ内で援助額とその後の目標への進捗状況を比較する。このようにして、分野別に進捗状況に基づいた指標を作成する。

## 4. 研究成果

(1) 理論モデルによって、貧困層支援のための教育・保健分野の援助が経済全体の成長を促すインフラ整備への援助に対して増加するほど所得分配の改善につながることを示した。この理論モデルから導出された社会分野の援助割合が不平等を改善するという仮説を検定するため、不平等の代表的な指標であるジニ係数を被説明変数とし、社会分野の援助が全体に占める割合を説明変数として推定を行った。動学的パネルデータ分析の手法を用いて、理論仮説と総合的な経験的証拠を得た。頑健性チェックとして、操作変数の特定化等を変更しても同じ結果が得られたため、この経験的証拠は信頼できるものといえる。また、貧困層支援が不平等改善につながるという結果が、各国のガバナンスに依存するかどうかについても検討した。先行研究で用いられてきた複数のガバナンス指標を利用した場合、援助の効果がガバナンスに依存するという結果は得られなかった。これらは、援助の有効性を高めるためにはガバナンスが良好な国への援助を増加させるべきであるという従来からの政策的含意とは矛盾するものである。

(2) 教育の収益率・教育格差・不平等の関係を説明するため、個人の教育選択のモデル

を開発した。パラメータの設定にタイの東北部・北部・南部・中部・バンコク地域の就学率のデータを利用し、モデルから教育の収益率と賃金格差を導出した。その結果、教育の収益率が十分に高いときでも就学率が低くなるケースが存在することが示された。また、そのようなケースにおいて、タイの地域間所得格差・不平等・教育格差が整合的に説明された。さらに、図1が示すように、就学率が最も低い農村地域(Northeast, North)と最も高いバンコクにおいて不平等が他地域よりも高くなるという現象を説明することが可能となった。

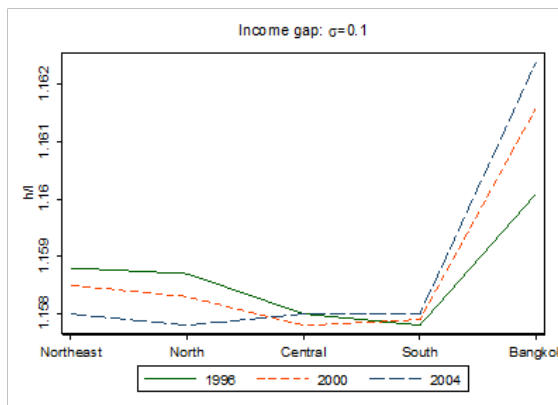


図1：地域間所得格差と就学率

(3) 客観的なガバナンス指標を開発するため、ミレニアム開発目標の各分野への投入、目標への進捗状況、投入と進捗状況の関係を点数化した。投入については、雇用・住宅・教育・人口政策・保健・環境の分野でミレニアム開発目標の合意以降に大きな改善が見られた。一方、目標への進捗状況については、投入が増加した分野でも以前と比較してほとんど改善が見られなかった。ただし、初期値が同じ水準のグループにおける投入と進捗状況の関係を点数化したところ、WGIなどのよく用いられる指標では低く評価されている低所得国の中にも良いスコアを獲得している国があることが明らかとなった。

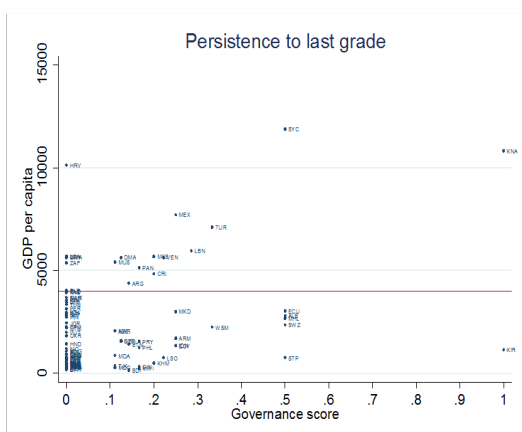


図2：教育分野のスコアと所得水準

図2は教育分野への援助と教育指標を用いて作成した各国のスコア、図3は保健分野への援助と5歳以下の死亡率を用いて作成した各国のスコアである。縦軸は所得水準を示し、横軸はそれぞれの分野のスコアを示している。これらの図には、所得が低い水準の下に位置する国々の中にも高いスコアを獲得している国が多くあることが示されている。

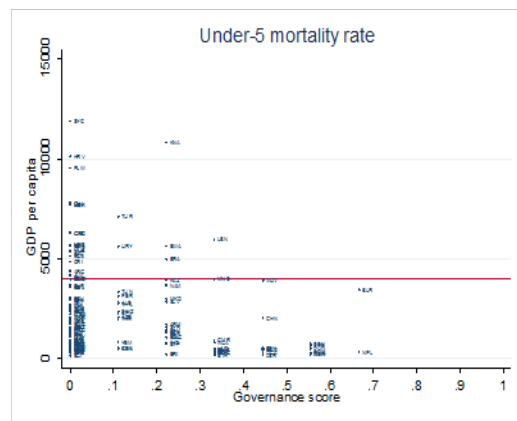


図3：保健分野のスコアと所得水準

図2および図3の結果は、低所得国においても援助が有効に機能していることを示唆している。また、これらの国の中には、WGIなどの指標ではガバナンスが脆弱であるとされてきた国も含まれている。したがって、本研究の結果は、初期値をコントロールせずに達成度のみ注目する従来の方法では公平な開発努力の評価ができないことを示唆している。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 6件)

Hidefumi Kasuga, "Inequality and the Millennium Development Goals" 経済危機と社会資本の役割に関する研究会 (京都大学経済研究所・先端経済理論の国際的共同研究拠点主催), 2014年12月20日, 広島経済大学 (広島市)

Hidefumi Kasuga, "Inequality, education and regional disparities in Thailand" 14th International Convention of the East Asian Economic Association, 2014年11月02日, Chulalongkorn University, Bangkok (Thailand)

Hidefumi Kasuga, "Inequality, education and regional disparities in Thailand" タマサート大学経済学部研究会,

2013年08月19日, Bangkok (Thailand)

Hidefumi Kasuga and Yuichi Morita,  
"Does aid affect inequality?", タマサート大学経済学部研究会, 2013年03月11日,  
Bangkok (Thailand)

Hidefumi Kasuga and Yuichi Morita,  
"Income Distribution, Governance and Aid Effectiveness", 13th International  
Convention of the East Asian Economic  
Association, 2012年10月19日, Singapore

Hidefumi Kasuga and Yuichi Morita, "How  
does altruism undermine growth in  
recipient countries?", 日本経済学会秋季  
大会, 2011年10月29日, 筑波大学(茨城)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕  
出願状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

春日 秀文 (KASUGA, Hidefumi)  
関西大学・経済学部・教授  
研究者番号：40310031

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：